



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,103	35.9	110	△10.2	115	△6.0	63	△25.6
2018年12月期第2四半期	1,547	—	122	—	123	—	85	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 64百万円(△24.6%) 2018年12月期第2四半期 85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第2四半期	20	59	19	18
2018年12月期第2四半期	27	69	25	25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,966	1,195	29.6
2018年12月期	3,720	1,130	29.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,172百万円 2018年12月期 1,108百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年12月期	—	—	0	00	0	00
2019年12月期	—	—	0	00	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,308	24.3	187	△25.8	187	△26.1	99	△45.3	32	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	3,315,620株	2018年12月期	3,315,620株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	219,600株	2018年12月期	220,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	3,095,700株	2018年12月期 2 Q	3,092,420

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、景気の回復が賃金に反映せず、結果として個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、欧州における英国のEUからの離脱、米中間の貿易戦争の懸念等、不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念により、その先行きも依然、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2019年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,025万（前年同期比1.5%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億3,664万（前年同期比13.2%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、2019年上半年（1月～6月）の雑誌の販売状況は前年同期比で約5.1%減少の2,745億円となり、落ち込みが加速している状況となっております。書店からの返品率は44.2%となり（前年同期比1.1ポイント減）、返品率についても販売額が減少しているにも関わらず、引き続き大きな改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報2019年7月号）。

このような環境の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第16期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当第2四半期連結累計期間においても総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,117,062名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は592,906名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。

また、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、前第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に統合の成果が見え始めており、当社グループの第2の柱に育ちつつあります。

コスト面においては、主に配送請負について、さまざまな施策に取り組んだ結果、期初に想定していたコストと比較して、発生するコストを抑えることができました。なお、当第2四半期連結会計期間において、保有する未公開株式について投資有価証券評価損8,716千円を計上いたしました。

上記の施策の結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は5,440,408千円（前年同期比16.5%増）、売上高は2,103,017千円（同35.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益110,211千円（同10.2%減）、経常利益115,973千円（同6.0%減）、四半期純利益64,234千円（同24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益63,730千円（同25.6%減）となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,966,794千円（前連結会計年度末比246,057千円増）となりました。総資産

の内訳は、流動資産が3,409,652千円（前連結会計年度末比200,041千円増）、固定資産が557,142千円（同46,015千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が276,740千円増加したこと、のれんが42,487千円増加したこと、未収入金が104,956千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,771,496千円（前連結会計年度末比181,572千円増）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ預り金が138,279千円増加したこと、未払法人税等が26,161千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,195,298千円（前連結会計年度末比64,484千円増）となりました。主な変動要因は、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が62,637千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、276,740千円増加し、2,011,787千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は、442,327千円（前年同期は369,837千円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益107,257千円、減価償却費98,228千円、預り金の増加額138,279千円等による資金の増加と、法人税等の支払額18,978千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、163,676千円（前年同期は126,974千円の支出）となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出111,969千円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,910千円（前年同期は17,750千円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表いたしました2019年12月期の通期の連結業績予想の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,047	1,911,787
売掛金	176,091	196,886
有価証券	100,000	100,000
商品	29,853	27,612
仕掛品	40	61
未収入金	1,253,504	1,148,548
その他	26,551	34,606
貸倒引当金	△11,476	△9,850
流動資産合計	3,209,611	3,409,652
固定資産		
有形固定資産	23,628	22,241
無形固定資産		
のれん	42,031	84,518
その他	323,112	337,974
無形固定資産合計	365,143	422,492
投資その他の資産	122,355	112,408
固定資産合計	511,126	557,142
資産合計	3,720,737	3,966,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,207	40,713
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払金	1,351,439	1,375,796
未払法人税等	22,866	49,028
預り金	1,104,570	1,242,849
その他	38,960	44,388
流動負債合計	2,573,364	2,757,096
固定負債		
長期借入金	16,560	14,400
固定負債合計	16,560	14,400
負債合計	2,589,924	2,771,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	889,607	952,244
自己株式	△296,265	△294,922
株主資本合計	1,108,738	1,172,718
非支配株主持分	22,074	22,579
純資産合計	1,130,813	1,195,298
負債純資産合計	3,720,737	3,966,794

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,547,612	2,103,017
売上原価	802,050	1,320,114
売上総利益	745,562	782,903
販売費及び一般管理費	622,780	672,691
営業利益	122,781	110,211
営業外収益		
受取利息	9	7
補助金収入	—	5,520
その他	574	741
営業外収益合計	583	6,269
営業外費用		
支払利息	—	159
その他	—	347
営業外費用合計	—	506
経常利益	123,365	115,973
特別損失		
投資有価証券評価損	388	8,716
特別損失合計	388	8,716
税金等調整前四半期純利益	122,977	107,257
法人税、住民税及び事業税	37,120	44,058
法人税等調整額	692	△1,036
法人税等合計	37,813	43,022
四半期純利益	85,163	64,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△452	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,615	63,730

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	85,163	64,234
四半期包括利益	85,163	64,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,615	63,730
非支配株主に係る四半期包括利益	△452	504



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,977	107,257
減価償却費	87,374	98,228
のれん償却額	—	6,765
投資有価証券評価損益(△は益)	388	8,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401	△1,626
受取利息及び受取配当金	△9	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△53,276	△18,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110	2,219
未収入金の増減額(△は増加)	85,299	104,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,412	△10,494
未払金の増減額(△は減少)	55,717	25,270
預り金の増減額(△は減少)	123,012	138,279
その他	△6,773	290
小計	403,587	461,297
利息及び配当金の受取額	9	7
法人税等の支払額	△33,758	△18,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,837	442,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,807
無形固定資産の取得による支出	△114,248	△111,969
投資有価証券の取得による支出	△9,600	—
投資有価証券の売却による収入	451	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,900
その他	△3,577	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,974	△163,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△2,160
非支配株主からの払込みによる収入	17,750	—
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	—	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,750	△1,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,613	276,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,809	1,735,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,014,422	2,011,787

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。